

油価低迷への対応策を打ち出すサウジアラビア、 UAE、クウェート、カタール



(一財)国際開発センター エネルギー・環境室 研究顧問 畑中 美樹

低油価は経済改革の好機と見る中東経済の専門家

インドスエズ財産運用社のチーフ・エコノミストであるリー・オウエンス・トムセン女史は2016年3月下旬、ドバイで開催されたメディア円卓会議で次のように語り、低水準の原油価格が経済改革を行う良い機会であることを強調し、サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）などの湾岸協力会議（GCC）に補助金削減などを早急に実施することを促した。

- ① 低水準の原油価格が歳入に大きな圧力となっているのだから、GCC 諸国にとって現在は変革を行う明らかに好機である。
- ② 課題を抱える時期こそ重要な改革を実施する時であることが多い。
- ③ 歳入の低下は GCC 諸国の財政見直しを変え、たった一つの輸出商品（＝石油）への過度の依存が有害であることを明らかにした。
- ④ 湾岸諸国の経済は、早急に広範囲に亘る多角化を図り、潜在性を持つ非石油部門の成長を引き出す必要がある。
- ⑤ GCC 諸国は原油価格の低下に加えて、地政学リスクの極めて高い地域に位置しているとの弱点を抱える。
- ⑥ その結果、GCC 諸国は外国投資を呼び込むためにその他諸国に比べ一層魅力的でなければならない。
- ⑦ 外国直接投資には、維持可能な方法で経済成長を引き上げるイノベーションや生産性をもたらす傾向がある。
- ⑧ GCC 諸国の多くは原油価格の大幅下落に対して、補助金の削減や課税化といった一連の政策の発表で答えている。
- ⑨ そのためインフレ気味となっているが、付加価値税（VAT）が導入されればインフレはさらに進むことになろう。
- ⑩ もっとも今の時点では、GCC諸国の経済成長率が依然プラスであるなか、インフレーションは管理可能な水準に収まっている。

- ⑪ 但し、低水準の原油価格の時期が長引けば、GCC 諸国の経済は注意を要する状態に陥ることになる。
- ⑫ 構造改革の有無はどの地域に運用資産を振り向けるかを定める際の重要な基準となる。
- ⑬ 世界中の投資家は構造改革をしっかりと実施している諸国に投資する傾向が強い。
- ⑭ GCC 諸国の中ではUAEは「世界の仕事のし易さ順位」で31番目に位置づけられており、構造改革も他国に先んじて行っている。
- ⑮ 原油価格の低迷の苦痛を和らげてくれるのは構造改革だけである。それ故、低油価は GCC 諸国に大いなる機会を付与している。
- ⑯ GCC 諸国の構造改革は、単に財政均衡を回復させるためだけではなく、資源の効率的配分や雇用の創出、非石油部門の育成を実現するために行われるべきである。
- ⑰ そうした形で構造改革を実施することができれば、GCC 諸国のGDP成長率は従来の高水準に復帰することになる。

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月(株)国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

ポスト石油時代に備えはじめたサウジアラビア

サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ副皇太子・国防相は2016年4月1日、ブルームバーグ通信とのインタビューで概要以下のように語り、国営石油会社アラムコの一部株式を売却して総額2兆ドルの新たな政府系ファンドを設立する考えを明らかにした。ブルームバーグ通信は経済開発評議会議長を兼務することで今や財務省、石油省、経済省も監督することとなったムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ副皇太子・国防相と5時間にも及ぶインタビューを行うことで、サウジアラビアの低水準の油価への対応のみならずポスト石油時代への取り組み姿勢などを浮き彫りにしている。

- ① サウジアラビアは経済を改革することで経済危機を脱却する用意がある。
- ② 私は原油価格の下落がサウジアラビアにとって脅威になるとは考えていない。
- ③ 原油価格の上昇はサウジアラビアにとって財政上は恩恵をもたらすが、石油の寿命に

としては（その他エネルギーの台頭を許すので）脅威となる。

- ④ 原油価格は今後2年で需要が伸びることから上昇することになるろう。
- ⑤ しかし、サウジアラビアは石油輸出国機構（OPEC）による生産量の管理への復帰を求めているわけではない。
- ⑥ サウジアラビアにとって重要なのは需要と供給が決める自由市場である。サウジアラビアは同市場に対応していく。
- ⑦ 国営石油会社アラムコの新規株式公開（IPO）及び株式売却資金の公共投資基金（Public Investment Fund, PIF）への資金移管は、技術的に言えば、サウジ政府の資金源を石油ではなく投資収益に変えることになる。
- ⑧ アラムコの株式は早ければ2017年初に、遅くとも2018年にサウジ株式市場で売却される。但し、売られるのは同社の株式の5%未満となる。
- ⑨ サウジアラビアが現在取り組まねばならないのは投資の多角化である。それをやることで、サウジアラビアは20年以内に主に石油に依存しない経済或いは国家となる。

今回のムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ副皇太子・国防相の発言は、短期的には低水準の原油価格への対応と受け取ることができる。低油価による巨額の財政赤字の継続は在外資産の急減を招くからだ。だが同時に、サウジアラビアが抱える長期的な構造問題を視野に入れた動きとの指摘もある。

コンサルタント企業のマッキンゼーが最近行った調査は、1) サウジ国民の半数以上が25歳以下であることから、やがて労働市場に流入する若者数が急増する、2) そのため今後は2003年から2013年にかけてサウジ国民のために創出した雇用数のほぼ3倍もの雇用創出が必要になる、と指摘している。

サウジ経済を平素から追っているアナリストたちは、ムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ副皇太子・国防相の意図が新たな大規模政府ファンドによる国内外への投資を通じ石油以外の産業を育成し、サウジアラビアの若者の雇用口を確保する点にあると分析している。

さらにムハンマド副皇太子・国防相の発言を次のように全く異なる観点から解釈する向きもある。それは、サウジアラビアが先般パリで開かれた地球温暖化会議を受け、世界が予想より早く化石燃料離れを指向していると認識するに至ったためとの見方である。この点についてグリーンピース英国のチャーリー・クリニック上級気候顧問は「サウジアラビアが自国の富を石油収入以外に求めようとし始めた事実は、多くの人たちに石油時代の終焉が近づきつつある新たな兆候として受けとめられよう」（ガーディアン紙 2016年4月1日）と論評している。

なお、サウジアラビアは短期的な財政赤字への対応では、資金規模60~80億ドルの国際

金融市場からの借り入れも検討中とされる。サウジ消息筋によれば、同国は財政赤字の補てん策として融資期間5年且つ米ドル建てでの上記金額の借り入れについて提案するよう幾つかの銀行に打診している。同筋はこの借入でサウジ財務省にアドバイスしているのが、かつて米国のシティグループに勤務していたバンカーのマーク・アプリン氏とアンドリュー・エリオット氏が設立したヴェラス・パートナーズ (Verus PARTNERS) 社であることを明らかにしている。

同社はサウジ政府による借り入れを数行に打診する際に、同国が2016年中に実施すると見られている政府債の国際金融市場での発行時の幹事行に選定される可能性の高いことを仄めかしたとされる。

なお、GCC経済の専門家は低水準の原油価格が続いていることから、2016年の6ヵ国政府による国際金融市場での借入額が200億ドル超になると推計している。

付加価値税を導入する UAE と空港税を設けるドバイ

アラブ首長国連邦 (UAE) のオベイド・フメイド・アル・ターイル財政担当国務相は2016年2月24日、来訪した国際通貨基金 (IMF) のラガルド専務理事との共同記者会見で次のように述べ、同国が2018年から付加価値税 (VAT) を導入することを明らかにした。

- ① UAE は税率5%の付加価値税 (VAT) を2018年1月1日から導入する。
- ② VAT の履行に関する枠組協定での合意に達すれば、GCC 諸国は2018年1月1日から2019年1月1日の期間に導入することになる。
- ③ GCC各国は同期間中にVATを導入するが、その時期はそれぞれの国に委ねられている。
- ④ VAT を履行するまでにやらなければならない事項が山ほどある。
- ⑤ 民間部門が課税規則に従うことができるようになるには十分時間が必要である。それ故、実施までに十分な時間的余裕を取っている。
- ⑥ 法人税の導入は当面の課題とはなっていない。
- ⑦ そのような税を導入する前に直接税が競争力に与える影響をしっかりと調査する必要がある。

当時、アブダビで開催された「アラブ財政フォーラム」に参加するため UAE 入りしていたラガルドIMF専務理事も、共同記者会見で次のように発言し、歳入多角化の視点からも付加価値税 (VAT) の導入が望ましい点を強調していた。

- ① 公共サービスは対価を支払わねばならないものだというを（GCC 国の）国民が理解すべき時期である。
- ② （低油価の到来により）GCC 諸国の政府の選択肢も限られている。
- ③ 公共サービスの費用を負担するためには、存立可能な価格メカニズムを導入するか、或いは政府が巨額の借り入れを行うかが必要になる。但し、後者は長期的には続けられない。
- ④ 課税の第一段階としての付加価値税（VAT）の形での一けた台の税率での間接税の導入は最も存立可能な選択肢である。
- ⑤ たとえ5%という低率の付加価値税（VAT）であっても、GCC 諸国は国内総生産（GDP）の最大2%程度の歳入を確保できることになろう。
- ⑥ （長期的には）石油依存の低減による経済多角化や知識経済の開発努力が原油価格に左右されない経済を構築することになろう。

ところで GCC 諸国は既に税率5%の付加価値税（VAT）を2018年中に導入することを決定しているが、GCC としての履行に関する枠組協定は2016年6月に合意に達する見込みである。UAEの場合、2018年1月1日から導入するものの、食品100品目と保健、教育関係は対象外となる。UAE は付加価値税（VAT）を導入することで初年度に120億ディルハム（約32億8,700万ドル）の増収になると試算している。

その UAE のドバイ首長国は石油埋蔵量が小さいことから GCC 諸国の中でも石油部門への依存度の低いことで知られる。ヒト・モノ・カネの集まる中東のビジネス・ハブとしての役割を高めたドバイは、ここに来て各種サービス料金を厳格に徴収することで難局を乗り切ろうとしている。その新たな動きが2016年3月30日、シェイク・ハムダン・ビン・モハメッド・ラシッド・アル・マクトゥーム皇太子兼ドバイ執行評議会議長の承認した執行評議会決議2016年第8号である。因みに、新たに空港税の徴収を定めた同決議の主な内容は以下の通りである。

- ① 3月1日以降に予約した6月30日からの航空便を利用するドバイ発の全乗客は、通過旅客（＝トランジット）も含めて空港使用料35ディルハム（約9.5ドル、約1,050円）を支払うことになる。
- ② 空港使用料はドバイ国際空港の新コンコースD、空港ターミナル2の拡張、空港ターミナル1の修復といった拡張プロジェクトに充当される。
- ③ 但し、2歳以下の幼児、乗員、到着便と出発便が同一の通過旅客は空港使用料の支払い者の対象外となる。

周知のように、現在、世界の航空会社のうち約100社が利用し出発便の航空機の目的地が240ヵ所超にまで膨らんだドバイ国際空港は、2015年の利用客数も7,800万人超と国際線の乗降客数においては世界最大を維持した。因みに、ドバイ国際空港の国際線の乗降客数は2014年にロンドンのヒースロー空港を抜いて世界一となっている。そのドバイ国際空港は2016年2月、12億ドルを使った拡張工事によりコンコースDを設け乗降客受け入れ可能数を9,000万人に増やしたことで知られる。

なお、ドバイには第二の国際空港としてアル・マクトゥーム国際空港がジュベール・アル・フリーゾーンの内陸部にオープンしている。同空港が完成の暁には同空港の年間乗降客受け入れ可能数はドバイ国際空港を凌ぐ1億2,000万人になる見込みである。

現在、ドバイを始めとする湾岸協力会議（GCC）諸国は原油価格の急落による石油収入の著減に対応すべく、様々な歳入増加及び歳出削減策を打ち出している。今回ドバイが明らかにした空港使用料の徴収もその一環と思われる。今後、GCCなど中東のその他の空港でも空港使用料の新設或いは空港使用料の引き上げに踏み切るところが出てくると予想される。

法人税の徴収を検討するクウェート

GCC 6ヵ国の中で唯一国民が選挙で選出した国民議会を持つクウェートでは、低油価への対応策として法人税の徴収や国営サービス機関の民営化が検討され導入に向け動き始めている。油価急落の事態を受けてクウェートのサバーハ・アル・アハマド・アル・ジャービル・アル・サバーハ首長は、内閣及び国会に歳出を削減するよう促してきた。因みに、クウェート財務省は2016年1月、低水準の原油価格のために2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の財政赤字が122億クウェート・ディナール（約407億ドル）と2015年度の財政赤字の見込みを約50%も上回るとの見通しを発表している。

そこでクウェート内閣は非石油収入の増加、公共支出の削減、民間部門の成長の加速化に必要な広範囲に亘る経済改革案をまとめた60頁に及ぶ提案書を策定し3月14日に閣議承認した。クウェート内閣は同報告書の中で税率10%の法人税の導入を明らかにしている。これまでのクウェートでは外国企業の多くは法人税を支払っているが、大半のクウェート企業は法人税を支払ってこなかった。それだけに画期的な内容の提案と言える。

さらに経済改革案は省庁・政府機関の統合や公共サービス料金の引き上げ、具体的には補助金の一部撤廃による電力料、水道料、ガソリン代の引き上げも提案している。クウェート政府高官が補助金の削減に言及したことはこれまでもあった。だが補助金削減がクウェート国民の生活水準に直接影響を与える微妙な問題であることから実際に行動に移すところまではいかないまま今日を迎えていた。このほか同案は、空港、港湾のみならずクウェート石油社（Kuwait Petroleum Corporation, KPC）の運営する学校、病院などの民

営化を提案している。同案によればクウェート国民は新たに創設される公共サービスを提供する各種の官民合同企業の株式の最高50%までの保有が可能になる。

クウェートの場合、障害はこれまでも政府提出の経済改革案を潰してきた国会である。経済改革案は既に国会の財政・経済委員会に廻されており今後審議に付されることになる。だがアブドゥラ・アル・ナイバリ元議員は電話でのインタビューで「今の国会には特定の経済計画や考え方を持つ政治陣営は存在しない」「今の国会には自分への一票を得ることが目的の人たちがいるだけである」（ブルームバーグ通信 2016年3月15日）とコメントし先行きの難しさを指摘している。

ドバイのHSBCホールディングスのラザン・ナーセル中東・北アフリカ担当主任エコノミストも「発表された改革案は政府の収入基盤を多角化し脆弱性を減らすので歓迎される内容である」「真の挑戦は改革案を国会で通し国民の支持を得ることにある」「2015年に試みられた燃料補助金の改革案が、こうした不人気な改革方法を実行に移す難しさを示すこととなった」（同上）と解説し、国会での審議に注目すべきとしている。

さらに同じくドバイのスタンダード・チャータードのエコノミストであるカーラ・スリム氏も「政府と国会の意見の不一致が過去においては意思決定を複雑なものにしてしまった」「課税基盤の拡大及び歳入の増加が政府と国会の双方にとって高い優先順位の問題であるのか否かは依然不透明である」（同上）と分析し、決して楽観できないことを訴えている。

500人の人員削減を発表したカタールのアル・ジャジーラ

カタールの首都ドーハに本拠を置くカタール政府出資の衛星テレビ局で中東のCNNと謳われたアル・ジャジーラが、2016年3月27日、約500人の人員を削減することを発表した。人員削減はアラビア語放送の部門、特に首都ドーハにある本社に集中する見通しで3月28日から順次実施されている。

今回の人員削減は、天然ガス大国で2022年のワールド・カップ・サッカーの主催国として知られるカタールも油価低迷の中で歳出の見直しを余儀なくされているためである。既にカタール国内の幾つもの著名な企業・機関が過去数ヶ月で人員削減を発表しているほか、カタール政府も2016年1月には補助金付きの国内ガソリン販売価格を30%超引き上げている。だがカタール政府は、それらの措置によっても本年度の財政赤字は120億ドル超になると見ている。

但し、アル・ジャジーラ・メディア・ネットワーク社は、今回の人員削減を「労働力の最適化イニシアチブ」のためと説明している。因みに、同社の声明は人員削減について「これにより我が社は業界での指導的立場を維持でき、世界各地での高質で独立したジャーナリズムの提供を確約することができる」と述べている。

実はアル・ジャジーラは2016年1月に約2年半前の2013年8月に開局したばかりの米国向け英語放送「アル・ジャジーラ米国」の閉鎖を発表していた。これに伴い4月12日の放送終了と共に別途約700人の従業員が解雇となることも決まっている。アル・ジャジーラの全従業員数は約3,500人と言われているので、約2週間でその3分の1に当たる1,200人が職を失うことになるわけだ。

なお、アル・ジャジーラの人員削減の直接要因が油価低迷によるカタールの歳入の減少にあることは間違いないものの、別の要因もあると言われている。それはカタール政府が自国の対外的な影響力の堅持のために使っている財政援助の負担の増嵩という要因である。具体的には、ロシアのシリア軍事介入でカタールの支援するヌスラ戦線などへのテコ入れが一層必要になったことに、カタールがここに来て軍事面で依存し始めたトルコへの援助増が重なったためとされる。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。